

シリーズ 構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析①

転換期の福祉国家分析に向けて

— 現代福祉国家論の到達点と課題 —

加 藤 雅 俊

はじめに

- 1 現代政治学における福祉国家論
- 2 福祉国家論における二つの理論的課題
- 3 福祉国家論の現状と課題
- 4 構成・戦略論的アプローチの概要
- 5 結論——まとめと展望——

はじめに

シリーズ「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」には、大きく二つの目的がある。まず、第一に、構成・戦略論的アプローチという理論的視角から、現代福祉国家の再編を分析するための理論枠組を提示し、それを経験分析へ適用することによって、比較福祉国家論へ貢献をなすことを目的としている。そして、第二に、この福祉国家論の展開という作業を通して、構成・戦略論的アプローチに基づいた政治分析の有効性を示すことに

より、現代政治学への理論的な貢献をなすことを目的としている。ここで本稿でいう構成・戦略論的アプローチとは、構成主義的視角に依拠し、構造と主体の相互作用（共時的および通時的）におけるアイデアの二つの役割（構成的と因果的）に注目するアプローチを指す。つまり、本シリーズは、構成・戦略論的アプローチというアプローチに依拠し、「現代福祉国家の特徴を把握し、その動態を説明するための理論枠組」を提示することによって、比較福祉国家論および政治学理論の発展に貢献することを目的としている。

その第一論文である本稿には、シリーズ全体の序論として、以下の二つの目的がある。第一に、現代福祉国家論の議論状況を整理した上で、到達点および残された課題を明らかにすることであり、第二に、構成・戦略論的アプローチの特徴を紹介した上で、このアプローチが福祉国家論発展のための理論的基礎を提供することを示すことがある。以下では、福祉国家を論じることの意義を確認した上（第一節）で、比較福祉国家分析において論争となっている争点を手がかりとして、福祉国家論が取り組んできた二つの理論的課題を明らかにする（第二節）。続いて、この二つの問い合わせる議論状況を整理した上で、現代福祉国家論として残された課題を明らかにする（第三節）。そして、構成・戦略論的アプローチの特徴を明らかにした上で、福祉国家論の発展の手がかりとなることを示す（第四節）。最後に、本稿の主張を整理し直した上で、本シリーズ全体の構想について言及する（第五節）。

1 現代政治学における福祉国家論

まず、福祉国家の衰退や変容が主張されるようになつてから多くの時間が経った現在において、改めて福祉国家論を展開する意義はどこにあるのだろうか。その必要性に関して疑問が提出されるかもしれない。この疑問に対し

て、本稿は、⁽¹⁾ 福祉国家論を展開することには現実面および学術面での意義があると考えている。まず、前者から検討していく。一九七〇年代以降、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という諸環境の変化に伴い、福祉国家は、マクロ需要管理政策および脱商品化政策などの従来型の政策介入を行なうことが困難となつてゐる。そのため、現在の政治経済システムの特徴を捉える上で、以下のように、「福祉国家」とは異なる用語を用いる場合がある。例えば、経済・社会問題に対する一国レベルの政治的対応を含意する福祉「国家」ではなく、多様なレベル（国際・地域・地方など）における多様な主体（政治アクター・市民社会アクター・経済アクターなど）の相互作用を通じて展開される「ガバナンス」や「レジーム」という用語が注目され（cf. Jessop 2002）、また、経済自由主義の台頭によって諸政策が大きく変化した結果、再分配や脱商品化を志向する「福祉」国家ではなく、市場化・自由化や再商品化を目指す「競争」国家という用語が注目されている（cf. Cerny 1990）。

しかし、これらの議論は、以下の点で「福祉国家」を論じることの重要性を見落としている。第一に、福祉国家段階でも、様々なレベルの諸アクターが、その運営に関与していた。つまり、福祉生産・供給において、国家が主要な役割を担つてきたとしても、すべてを負担していただけではない。社会パートナー・家族などの諸アクターや市場メカニズムによつても、社会的保護が提供されてきた。第二に、ガバナンスの台頭は国家の退場を必ずしも意味しない。国家とその他のレベルにおける諸アクターの相互作用の深化は、特定の政策領域において、直接的な形態での国家介入能力の減退を含意するが、他方で、調整や協調のための機会が増えることよつて、間接的な影響力を獲得するという側面を持つ。そして、第三に、競争国家の特徴とされる諸政策の導入は、既存の諸政策の放棄を意味しない。つまり、新たな環境に適応するため、福祉国家は、従来型の諸政策を修正する一方で、ミクロ経済政策および再商品化政策などの新規の諸政策を導入しているのである。この新たに導入された政策の中には、女性や若年失業者の就労を促すアクティベーション政策など、公正や平等の拡大という福祉国家の政策目標を実現する潜

勢力を持つものもある。言い換えれば、単純に福祉国家の衰退とは評価できない政策対応が、実施されているのである。そして、第四に、より重要な点として、これらの諸変化が、国家によって政治的に選択された帰結であると、いう点にある。つまり、現在の福祉国家が置かれている状況は、国際・地域・地方レベルの諸アクターによる決定というよりも、国家という意思決定中枢における過去の政治的選択の結果である。

まとめるに、現在の福祉国家の特質を理解し、将来の展望を描くためには、第一に、過去の福祉国家段階における諸アクター間の相互依存関係や諸政策の特徴と、現状のそれらを比較することが不可欠であり、第二に、どのような状況における、どのような選択の結果として現状がもたらされたのかを把握する必要がある。つまり、現状を把握し、将来を展望するためには、福祉国家の特徴およびその動態に関する理解が必要となる。

この現実政治を考える上での重要性に加えて、福祉国家論を展開することには学術面での意義もある。それは、福祉国家分析が政治学の多様なアプローチの交錯領域となり、かつ、政治学における多くの理論的発展を生み出してきたという学説史的背景にある。例えば、近代化・産業化の進展によつて、家族および地域社会が果たしてきた福祉供給機能を国家が代替する必要性から、社会政策が展開してきたと捉える「産業化」論 (cf. Wilensky 1975) は、いわゆる近代化論と強い連関を持つ。また、国家の資本蓄積機能および正統化機能の間の矛盾 (cf. O'Conner 1973) や、国家介入の必要性と国家機能拡大に由来する資本主義経済システムのジレンマ (cf. オッフェ 1988) を指摘するネオマルクス主義、および民主主義下での国家に対する市民の過剰要求を指摘する過剰負担テーマ (ハントンほか 1976)などを背景として、「福祉国家の危機」論は展開してきた。そして、福祉レジーム論の理論的基礎を提供した権力資源動員論 (cf. Kopi 1983, 1985, Esping-Andersen 1985) は、一方で、長期的間接的な権力行使パターンに注目する点で、多元主義者らによる行動論的な権力論を批判し、他方で、戦略的相互作用に注目する点で、ミクロ基礎としての合理的選択論との親近性を保持している。さらに、権力資源動員論は、体制分析

として、議会政治を通じた社会主義への移行の可能性を示唆しており、マルクス主義国家論への批判という側面も持つている。そして、現代政治学における主要なアプローチである新制度論（特に、諸制度の持つ歴史的側面を重視する歴史的制度論）は、アメリカ型福祉国家の特徴を分析することを通じて発展してきた（cf. Skocpol 1992, P. Pierson 1994）。また、資本主義の多様性論（cf. Hall and Soskice 2001）によって注目を集めている資本主義経済システムにおけるビジネス勢力の差異や重要性は、福祉国家論の文脈では、階級交差連合論（cf. Swenson 1991）の問題提起によって注目してきた。このように、福祉国家論の展開や到達点を検討する」とは、現代政治学の展開や到達点を把握・整理する上で、有効な手がかりを提供してくれるものである。

さらに、このことは、現在の福祉国家論の抱えている理論的問題点が現代政治学の直面している理論的問題点と強く結びついていることを示唆している。例えば、現在の福祉国家論の課題のひとつとして、以下で確認するよう²⁾に、多様な再編プロセスをどう分析するかという論点がある。この論点は、新制度論のフロンティアである制度変化をどう説明するかという理論的課題と関連している。また、福祉生産・供給における国家の役割の変化をどう捉えるかという論点は、ガバナンスへの注目の例にあるように、国家形態の変化という現代政治学一般の論点とつながっている。つまり、福祉国家論という領域における論点を検討し解答を提出することは、制度変化メカニズムや国家形態の変化などの現代政治学上の論点に関して、理論的な貢献をなすことにつながる。

以上のように、現在において福祉国家論を展開することは、現実的側面だけでなく学術的側面においても積極的な意義を持つといえる。それでは、福祉国家論を提示する上で検討されるべき理論的課題とは何であろうか。次節では、比較福祉国家分析における最近の二つの論争に注目することによって、福祉国家論が取り組んできた二つの理論的課題を明らかにする。

2 福祉国家論における二つの理論的課題

本節では、「福祉国家の従属変数問題」および「ビジネス勢力の影響力の評価」をめぐる論争を手がかりに、福祉国家論が取り組んできた二つの理論的問いを明らかにした上で、これらの論争から得られる知見を明らかにする。

2—1 福祉国家の従属変数問題

福祉国家の変容分析における「従属変数問題」(cf. Green-Pedersen 2004, P. Pierson 2001b, Clasen and Siegel 2007) とは、研究者の間で、福祉国家の変容結果に関する合意が存在しないことによる問題を指す。具体的には、論者の間で、変容結果に関する定義にばらつきが存在するため、同じ現象に関する解釈が大きく分かれてしまい、各研究の提示する諸知見が十分に蓄積されていないという現代福祉国家論の現状を指す。

①の「従属変数問題」は、縮減期研究の端緒となつたP・ピアソンの「福祉国家の新しい政治」論に起因している(P. Pierson 1994, 1996)。彼は、社会支出水準の安定性やプログラム構造の維持を根拠に、福祉国家が持続していること（従属変数）を前提として、変容・縮減圧力が存在するにもかかわらず、なぜ福祉国家は安定しているのかと問う。この問い合わせに対し、ピアソンは、①不人気である縮減政策の追求という政策目標の変化、および②政策フィードバック効果に由来する政治的文脈の変化という福祉政治に関する二つの変化を指摘し、発展期などの古い政治とは異なり、縮減・変容期などの「新しい政治」では、非難回避戦略が重要になるとして、プログラム構造へ注目する必要を説いた。

このピアソンの議論に対しても、直ちに批判がなされた。本稿の文脈で重要なのが、プログラム構造に注目

する理論枠組の妥当性ではなく、福祉国家の持続性という分析の前提に対する批判である。例えば、クレイトンら (Clayton and Pontusson 1998) は、不平等が拡大する傾向の中での社会支出構成の変化および公的セクターの規模縮小などを根拠として、縮減を説いた。また、諸プログラムの所得代替率の変化に注目し、特定の国々では縮減が起つてゐることを主張する論者 (cf. Korpi and Palme 2003, Alhan and Scruggs 2004) もいれば、完全雇用を実現するための諸政策の断念をもつて、福祉国家の縮減とみなす論者もいる (cf. Mishra 1999, Korpi 2003)。ハッカーは、「政策ドリフト」という概念を提示し、社会経済的環境の変化に対して、意図的に社会政策改革を行わないことも縮減を意味すると主張する (Hacker 2004)。また、ヒンリクスらは、年金政策の変化を分析し、長期にわたる小さな変化の蓄積が、結果として大きな変化をもたらしかねることを主張する (Hinrichs and Kangas 2003)。他方、近年の社会支出水準の変化を分析したキャッスルズは、支出水準に関して一貫した削減傾向はないが、先進諸国内で収斂する傾向（福祉国家の安定性を示唆）を発見し、各レジームの特徴が持続していることを指摘する (Castles 2004)。ポンソンは、先進諸国内での支出水準の収斂傾向を発見する一方で、公的セクターの縮小、ヘルスケアの民営化、および所得代替率の縮小などに注目し、福祉国家の縮減が起つてゐることを指摘する (Pontusson 2005)。い)のように、*ii)*の指標の動向に注目するかによって、福祉国家の変容結果に関して、その評価は大きく分かれることになる。

い)で興味深い点は、*i)*の「従属変数問題」の要因に関しても、各論者で力点の置き方が異なることにある。例えは、この問題の要因として、ピアソンは、福祉国家に関する理論化不足、データや測定の問題、および福祉国家縮減の不十分な概念化といった三点を指摘し (Pierson 2001b)、クラッセンらは、概念化、操作化、および測定といふ三点を指摘する (Clasen and Siegel 2007, chapter 1)。それに対して、グリーンペーダーセンは、福祉国家縮減の異なる概念化に由来して*ii)*とを強調してゐる (Green-Pedersen 2004)。*ii)*のように、「従属変数問題」の存

在だけでなく、その要因に關しても意見が分かれているため、福祉国家の変容に関する議論は、今後も錯綜していくようにも考えられる。

しかし、従属変数問題を整理し、諸研究の知見を蓄積していくための基盤を形成する手がかりは、これらの議論の中にすでに存在している。重要な点は、研究手続上の順序である。つまり、各論者の注目する要因を、研究に混乱をもたらす個別の要因として捉えるのではなく、福祉国家の「変容（＝変化・無変化）」を対象とする上で、各研究者が研究プロセスの諸段階で直面する要因として捉えることができる。研究者は、福祉国家の変容を研究する上で、以下の手続を経ると考えられる。まず、第一に、「福祉国家とは何か」を定義づけ、第二に、変化の有無を捉えるために、ある段階における福祉国家の「特徴」と現時点における「特徴」を比較するための枠組を形成する。そして、第三に、それらの枠組に適した従属変数を「設定・操作」し、第四に、それに基づいてデータを「測定」していくことによって、福祉国家の特徴を明確にしなければならない（従属変数の特定）。その上で、第五に、各論者の依拠する動態論（独立変数）に基づいて、福祉国家の変容結果を説明していく必要がある。ここで重要な点は、ある時点における福祉国家の特徴は、先進諸国に共通した一般的な傾向、およびその共通の段階における差異を捉えることによって、明らかにすることができる。つまり、福祉国家の特徴を捉えるためには、通時比較（段階論）および共時比較（類型論）という二つの比較のための枠組が必要となる。

以上のように、「従属変数問題」に関する上述の諸議論が示唆することは、福祉国家の変容を分析・説明するためには、福祉国家の定義に立ち戻り、ある時点における特徴を捉えるための枠組（通時比較のための段階論と共時比較のための類型論）を形成した上で、変数の操作化や測定を行い、変容の結果（従属変数）を定め、最終的に、動態論によってその現象を説明する必要性である。言い換えれば、福祉国家論を発展させていくためには、段階論・類型論・動態論という三つの分析枠組が必要となる。

2—2 福祉国家発展におけるビジネス勢力の影響力

本稿で注目する第二の論争は、福祉国家発展における「ビジネス勢力の影響力」の評価に関するものである。この論争の出発点は、アメリカ型福祉国家の形成・発展を説明する上で、国家構造と政策遺産および政党システムの特殊性を重視するスコッチボルの諸研究に対して（cf. Skocpol 1992, Skocpol and Ikemberry 1983）、ビジネス勢力が社会政策の発展に対して利益を持つことを前提として、政治エリートがビジネス勢力の予想される反応を戦略的に利用したことによる階級交差連合に支えられて、形成・発展してきたことを主張するスヴェンソンの問題提起に起因する（Swenson 1997, 2004）。この論点は、福祉国家発展の説明要因として、政治制度の歴史的な特殊性か、それともビジネス勢力の利益を重視するかという論点と関連しているため、アメリカという事例を越えて、比較福祉国家論の一般的論点へとつながっていることになる。

ところで、この論争の構図を把握しやすくするために、既存研究が注目する福祉国家発展の説明要因を整理していく。まず、初期の権力資源動員論（Korpi 1983, Esping-Andersen 1985）は、社会政策の発展に関して、相反する利益を持つ諸階級間の対立が福祉国家の発展を決定づけると考える。福祉国家発展の差異は、労働勢力の権力資源動員によって説明される。ここでは、ビジネス勢力は、福祉国家の発展に対抗する勢力として想定される。それに対して、スヴェンソンらの階級交差連合論および資本主義の多様性論に依拠した研究（cf. Mares 2003, Ebbinghaus and Manow 2001）は、スキル投資へのインセンティブの付与や労働勢力を取り込むことによる安定化の実現など、社会政策の発展に対するビジネス勢力の利益を前提として、福祉国家の発展が複雑な政治連合（階級間連合や階級交差連合）によってもたらされると捉える。他方、スコッチボルらの歴史的制度論は、これらの労働勢力・ビジネス勢力の諸利益は政治制度により媒介されるため、発展の差異はむしろ政治制度の歴史的な特殊性によって説明さ

れると主張する。

このような理論的な対抗関係を背景として、政治制度の重要性に注目するハッカーラは、①資本の持つ構造的権力と直接的影響力を区分する必要性、②戦略的相互行為を前提とすると、アクターの選好を実現する能力が必ずしも影響力を意味しないこと、③事後的な相関関係に依拠していることという三点から、ビジネス勢力を重視する論者を批判する (Hacker and Pierson 2002, Hacker 2005, 権力資源動員論からの批判としては Korpi 2006)。つまり、戦略的対応やアジェンダ設定における影響力が存在するため、立法過程において表面化する政治的対立は、必ずしもアクターの利益構造を反映しているとはいえないことを考慮しなければならないのである。そこで、彼らは、アメリカの事例分析を再解釈することを通じて、ビジネス勢力が直接的な道具的権力および間接的な構造的権力を持つことを示し、変化する制度的文脈の中で、二つの影響力の範囲や性格が大きく変化していることを指摘している。ここで注目すべき点は、スヴェンソンのアメリカ分析から得られた理論的知見とハッカーラによる批判の理論的知見の類似性である。両者は、単純なビジネス勢力重視論者でもなければ、単純な政治制度の歴史的な特殊性を重視する論者でもない。つまり、実際の事例分析において、両者の知見は、固有の政治制度という文脈におけるビジネス勢力の構造的・道具的影響力を重視するという点では、収斂しているといえる。両者の接近は、実際の福祉国家の発展（の差異）を分析する上で、マクロレベルでの構造的な影響力、および所与の政治制度という文脈で展開される政治プロセスにおける直接的な権力行使の両者に注目する必要があることを示唆している。以上のように、ビジネス勢力の影響力に関する論争から得られる知見は、福祉国家の変容結果を説明する上で、構造的権力に影響を与えるマクロレベルの環境変化の傾向および、実際の政策選択が行われる政治アクター間の主体的な相互作用の両者に注目する必要性である。

2—3 一つの論争からの示唆——福祉国家論の二つの課題——

本節では、「従属変数問題」および「ビジネス勢力の影響力」という近年の比較福祉国家分析における論争を手がかりに、福祉国家論発展のために必要となる要素について検討してきた。両論争が示唆することは、まず、福祉国家の定義を明確にし、段階論と類型論という二つの枠組を用いることによって、現代福祉国家の特徴を把握し、変容結果を明確にした後、動態論によって、その現象を説明していく必要性である。そして、その動態論を発展させていく上では、変容結果に影響を与える要素として、マクロレベルの諸環境に由来する構造的権力および、所与の制度環境のもとでの政策選択に関する主体的な相互作用に注目する必要がある。つまり、福祉国家論発展のためには、通時比較のための段階論、共時比較のための類型論、そして、構造的権力および主体的相互作用を考慮した動態論という三つの分析枠組が必要となる。

これららの知見に加えて、重要な点として、両論争は、福祉国家論の理論的課題が分析的には区別できる二つの課題から構成されていることを明らかにしている。すなわち、「福祉国家の動態を説明すること」という課題（独立変数）および、その分析の前提となっている「⁽⁵⁾福祉国家の特徴を把握すること」という課題（従属変数）である。ウェント（Wentz 1998）の整理を借りれば、福祉国家論は、その特徴を把握するという「構成的」理論および、その動態を説明する「因果的」理論という二つの理論から構成されているのである。そのため、福祉国家の「理論」といった際に、どちらの課題を扱う理論に言及しているかという点に注意しなければならない。通常の福祉国家分析では、力点の置き方に差異があるので、両課題と取り組んでいる。例えば、ピアソンの研究では、持続性を分析の前提とすることで、動態の説明に力点が置かれ、他方、持続性という前提を批判する論者は、福祉国家の特徴を明らかにすることに力点を置いている。ここで重要な点は、福祉国家論が二つの理論課題から構成されているこ

との持つ両義性である。すなわち、比較福祉国家研究の進展による分業により、個別の課題に関する知見が蓄積され、その相互利用を通して、現代福祉国家のさらなる理解へとつながる可能性を持つ一方で、各知見を十分に吸収することができない場合には、上述の二つの論争が示唆するように、議論に混乱が生じ、研究成果が十分に蓄積されず、福祉国家論全体の理論的発展を阻害するおそれもある。次節では、福祉国家論の二つの理論的課題に関する議論状況を振り返り、その到達点と残された課題を明らかにする。

3 福祉国家論の現状と課題

本節では、「福祉国家の特徴をどう捉えるか」および「その動態をどう説明するか」という二つの課題に関する議論を振り返り、その到達点および課題を明らかにし、福祉国家論一般が直面している課題を明らかにする。

3-1 福祉国家の特徴把握①——政治経済システムとしての福祉国家の変容——

福祉国家の特徴をどう捉えるかという課題は、現代福祉国家の共通性および差異を明らかにするために、通時比較のための段階論および共時比較のための類型論という二つの枠組を中心に、議論が展開されてきた。まず、前者の段階論に関する議論の到達点を整理する。この点に関して、戦後の安定的な経済成長を支えてきた政治経済システムとしての福祉国家⁽⁷⁾が、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行に伴い、その特徴を変容させていることが指摘されている。例えば、資本移動の流動化や国際貿易の深化などの経済のグローバル化により、

「埋め込まれたりベラリズム」(Ruggie 1982) やフォーディズム的な発展様式 (cf. 山田 1994) など、福祉国家の依拠していた経済システムが大きく変容する中で、マクロ需要管理政策などの従来型の政策介入が困難になつてゐる。現在では、経済自由主義が優位な状況下で、ポスト・フォーディズム的な発展様式を求めて、フレキシビリティ（賃金形態や労働編成など）の追求やハイテク産業の育成などによる国際競争力の確保が目指されている。他方、サービス産業化の進行、人口構造の変化、福祉国家の成熟化、および、女性の社会進出の増大という四点から構成されるポスト産業社会への移行 (cf. Pierson 2001a) は「新しい社会的リスク⁽⁹⁾」という形で顕在化し、福祉国家は、従来の社会政策を維持する一方で、新たな政策対応の必要性に直面する」とになる (cf. Taylor-Gooby 2004, Bonoli 2005)。例えば、サービス産業化や人口高齢化は財政基盤にマイナスの影響をもたらすと予想されるため、コスト削減や給付水準の引き下げなどの圧力が高まる。しかし、単なる福祉国家の縮減とはいえない、より積極的な政策対応も求められる。例えば、第一に、女性の社会進出を促すため、家庭と労働のバランスをとりやすくする政策対応が求められる。第二に、雇用構造の変化に対応するため、スキル形成の支援や社会保険のカバーメカニズムを改革する必要がある。これらの経済・社会的な基盤の変化に加え、政治的基盤も変化している。例えば、階級レベルおよび政党政治レベルにおける労使間のコンセンサスは大きく揺らぎつつあり (cf. 小野 2000)、新たに社会的包摂や個人の自律という理念が注目されている。まとめると、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行に伴い、政策介入の形態は、マクロ需要管理政策および脱商品化政策を中心とした段階から、ミクロ競争力政策および再商品化政策を中心とする段階へと変化し、その政治的基盤は大きく変容している。

これらの諸変化を踏まえて、福祉国家から別の国家形態への移行を説く論者も存在する。例えば、経済・社会政策の形態、主要な規模、および調整メカニズムにおける各変化に注目して、ジェソップ (Jessop 2002) は、「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シユンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」への移行を主張する。

サーリー（Cerny 1990）は、国家が作用する国際的文脈の変化を重視して、「福祉国家」から「競争国家」への移行を主張する。他方、「新しい社会リスク」への対応のために社会政策の目標・対象に変化が生じている」とから、「ポスト産業主義的な福祉国家」へと変化しているが、今なお「福祉国家」であることを主張する論者もいる（cf. Armingeon and Bonoli 2006）。その一方で、上述したピアソンの「新しい政治」論は、諸環境の変化を前提とした上で、プログラム構造および公共支出の安定に注目して、福祉国家の持続性を主張する。重要な点は、これらの論者の間で、福祉国家の諸環境・基盤に何らかの変容が生じていることに関する、概ね認識が共通していることにあ。異なるのは、その帰結の評価である。従って、福祉国家の段階論に関する課題は、経済のグローバル化およびポスト産業社会への移行に伴う諸変化が、福祉国家からの「離脱」、もしくは福祉国家の「再編」や「持続」を意味するのかについて、説得的な論証を行うことにある。そのためには、「福祉国家とは何か」という福祉国家論の出発点に立ち戻り、戦後の安定的な政治経済システムと現在のそれの特徴を整理し、現在生じている変化（および持続性）を明らかにした上で、その特質を評価しなければならない。

3—2 福祉国家の特徴把握②——福祉国家における多様性——

福祉国家における多様性（類型論）に関して、大きな貢献をなした研究は、エスピノーアンデルセンによって展開された福祉レジーム論である。彼の議論の要点は以下の通りである。まず、彼は、福祉国家を社会政策のみから捉える狭義のアプローチを批判し、現代社会において、福祉生産が国家・市場・家族という三者の間でどのように分配されているかを理解するために福祉国家「レジーム」というタームを採用する。そして、権力資源動員論を批判的に継承し、政治的な階級連合の異なるパターンによって、質的に異なる三つの福祉国家レジームが作られたこ

とを確認し、主導してきた政治的アクターの差異から、自由主義レジーム、社会民主主義レジーム、および保守主義レジームと名付ける。彼によれば、各レジームの質的な差異は、労働市場から自由に離脱できる程度を示す「脱商品化」および福祉政策がもたらす階層化の程度を示す「社会的階層化」という二つの指標から把握できる(Esping-Andersen 1990)。しかし、この脱商品化指標は、労働力の「商品化」が前提とされているため、商品化されていない女性による福祉負担という観点を見落とし、福祉生産における家庭の果たす役割を軽視しているとして、ジェンダーの視点に立つ論者(cf. O'Conner 1993, Orloff 1993, Lewis 1992など)から批判を受けることになった。彼は、その批判を受け、家庭が福祉生産から解放されている程度を示す「脱家族化」指標を導入して、三類型の妥当性^①を再検討し、その有効性を確認している(Esping-Andersen 1999)。福祉レジーム論の重要な意義は、福祉国家の特徴は狭義の社会政策の形態によっては十分に捉えきれないとして、国家・市場・家族という三者間の関係性に注目することによって、質的な差異を明らかにしようとした点にある。

このエスピング-アンデルセンの問題提起以降、その妥当性や有効性に関して多くの議論が展開されている。例えば、上述のジェンダーの視点に立つ論者からの批判に加え、変数の測定や利用しているデータに関する方法論的な批判(Castles 2004, Scruggs and Allan 2006)、および新たな類型の提示(オセアニアモデルに関して Castles and Mitchell 1993、南欧モデルに関して Ferrera 1996など)がなされている。ここで注目すべき批判は、キャッスルズによるオセアニアモデルの特殊性に関する議論である(Castles 1988)。彼は、小国で国際経済に依存していくという共通性を持つオセアニア諸国と北欧諸国において、機能的に等価だが異なる政策対応が採用されたことを確認している。すなわち、北欧では狭義の社会政策による事後的な補償が選択されたのに対して、オセアニア諸国では雇用・所得政策を通じた補償(賃金稼得者モデル、①関税政策による国内製造業の保護、②移民流入のコントロール、③強制仲裁裁判所による高賃金の波及および④小さい規模の社会政策)が選択されたのである。つまり、この研究

は、雇用政策と社会政策が特定の条件下において代替性を持つことを示唆している。キャッスルズの視角は、ボノーリによる「労働市場を通じた社会政策」という観角に引き継がれていく (Bonoli 2003)。彼は、経済的保障を実現する上で、①労働法による規制、②賃金決定システム、および③再分配的な移転プログラムという三つの労働市場政策の持つ機能的等価性に注目し、ヨーロッパ諸国での政策ミックスを検討し、アングロサクソン諸国、北欧諸国、大陸諸国、およびラテン諸国という四つのモデルを析出している。

この機能的等価性に注目する批判の重要な点は、エスピング＝アンデルセンの「福祉国家における質的な差異を明らかにする」という問題設定が彼自身の分析枠組では十分に捉えきれないことを示唆していることにある。すなわち、社会的保護の提供という目標を達成する上で、国家は複数の政策選択肢を保持しているため、福祉国家の特徴を捉えるためには、狭義の社会政策だけでなく、広義の経済・社会政策など公共政策一般のあり方にも注目する必要がある。従って、福祉国家の類型論に関する課題は、福祉レジーム論の知見を踏まえて、福祉国家の多様性を把握するためのよりよい枠組を検討すること、および、その多様性の傾向を捉えていくことにある。

3—3 福祉国家の動態をどう説明するか——動態論に関する蓄積——

福祉国家の動態を説明するという論点に関しては、数多くの理論仮説が提示されている。それらは、比較政治経済学の諸潮流をレビューしたホールの整理 (Hall 1997) に依拠して、利益中心アプローチ、制度中心アプローチ、およびアイデアへの注目という三潮流に整理することができる。ここでの整理は、各論者が利益・制度・アイデアという各要因のみに注目していることを意味するのではなく、主要な変数としてどの要因を重視するかという点に基づいてなされている。まず、利益中心アプローチは、階級間対立を福祉国家の発展要因と捉える権力資源動員論

(cf. Korpi 1983, 1985, Esping-Andersen 1985)、およびビジネスの影響力を重視する階級交差連合論 (cf. Swenson 1991, 1997) および資本主義の多様性論 (cf. Mares 2003, Ebbinghaus and Manow 2001, Estevez-abé et al. 2001) からなる。前者は、上述のように、階級間対立を福祉国家の発展要因として捉え、政治的党派性や労働勢力の強さ（左派・労働勢力＝福祉国家推進派、右派・ビジネス勢力＝福祉国家抑制派）などによって、差異が説明されると考える。他方、社会政策がビジネス勢力への利益となることを重視する後者は、社会政策が様々な政治連合（階級連合や階級交差連合）によって推進されていくことを指摘する。これらに対して、制度中心アプローチは、スコッチボルのアメリカ分析 (cf. Skocpol 1992) にあるように、政治制度の持つ歴史的固有性が発展パターンを説明するのことを指摘する。¹³この知見は、諸利益が政治制度を媒介してアウトカムにつながっていくと捉えることによって、利益中心アプローチとの接合が可能となる (cf. Huber and Stephens 2001)。そして、福祉国家の変容分析において、制度中心アプローチを発展させたのが、ピアソンの「福祉国家の新しい政治」論 (Pierson 1994, 1996) である。上述のように、彼は、政策目標の変化および政治的文脈の変化のため、「新しい政治」段階では各国における非難回避戦略が重要となることを指摘し、プログラム構造へ注目する必要性を主張する。

この利益中心アプローチと制度中心アプローチにも、課題が存在している。まず第一に、アクターの選好に関する想定が、現実政治の多様性を説明する上で、十分に適合していない点にある。従来、福祉国家レジーム自体は経路依存的な発展をたどることが予測されってきた (cf. Esping-Andersen 1996, Iversen and Wren 1998)。しかし、実際の比較研究¹⁴ (cf. Bonoli 2000, Ebbinghaus and Hassel 2000, Hemerijck and Schlueter 2000, Rhodes 1999, Levy 1999) では、経路依存的とはいえない変化を経験した国々、および困難と考えられていた改革に成功した国々も指摘されている。そして、これらの国々の一部では、左派政権が労働組合と協調関係を築くことによって、社会政策の縮小と刷新を組み合わせた改革を実現したことが指摘されている。これらの事例は、利益中心アプローチのように、左

派・労働勢力を福祉国家維持勢力と想定することと、および「新しい政治」論のように、縮減政策を政治的に不人気と想定することとの不適切さを示唆している。第一に、両アプローチは、アクターの選好を所与とする」とによって、再編プロセスにおける利益形成局面の政治性を軽視することにつながっている。福祉国家の再編プロセスでは、諸環境の意味は自明ではなく、不確定性が高いため、政治アクターの利益・選好を諸環境から導き出す」とはできない (cf. Hay 2002, Blyth 2002)。むしろ、どのような利益・選好が形成されたかという点が、変容結果を説明する上で重要となる。

そして、第三に、福祉国家の変化（の性格）という点に関する説明が軽視されやすい。「新しい政治」論では、なぜ変化が生じないのかを説明対象とするため、変化を説明することに分析の重点が置かれない。仮に、変化を説明する場合でも、非難回避戦略に成功したためとして、変化の量について言及するが、その質的差異について検討することは分析の対象外とされてきた。他方、利益中心アプローチでは、上述のような利益・選好の想定を置くことによって、福祉国家の変容を「維持－縮減」という軸で評価する傾向がある。つまり、両アプローチとも、福祉国家の変容を、変化の有無という量的次元で捉えるため、質的に異なる多様な変化パターンを説明することが難しくなっている。これらの問題点を踏まえ、近年では、制度変化（の質的側面）も分析の射程に收めるべく、アイデア的要因に注目が集まり始めている (cf. Béland 2005, Schmidt 2002, Tayler-Gooby 2005, 宮本 (編) 2006, 近藤 2008)。アイデア的要因は、主に既存アプローチの限界を補完する要因として注目され始めたため、福祉国家分析におけるアイデア中心アプローチ自身の意義については、まだ十分に検討されているとはいえない。

従って、福祉国家の動態論に関する課題は、多様な発展パターンを説明するべく、まず諸環境の変化に対して、どのような利益・選好が形成されたかを分析し、所与の制度文脈において、その実現のために主体的相互行為が行われる政治プロセスとして、福祉国家の再編を捉える分析枠組を構築することである。より抽象的にいえば、各ア

プローチの知見の限界や接合可能性を踏まえ、福祉国家再編プロセスにおけるアイデア・利益・制度の関係を捉え直す必要がある。

3—4 現代福祉国家論の課題——各知見の統合に向けて——

以上のように、福祉国家論の各課題に関しては、論点が残されているものの、様々な知見が蓄積されてきている。これらの蓄積は福祉国家研究が深化していく中で、分業化が進んだことのプラスの側面といえる。しかしながら、この分業化にはマイナスの側面もある。それは、個別論点に関する知見が増える一方で、二節で紹介した論争が示しているように、福祉国家論全体という観点からは、知見が十分に蓄積されていないことがある。すなわち、「福祉国家の特徴を捉え、その動態を説明する」という福祉国家論の課題（現在の論点で言えば、経済のグローバル化およびポスト産業社会への移行という諸圧力を受けて、現代福祉国家はどのように変化し、各国における差異および同質性はどの点にあり、そして、これらをもたらした諸要因は何であるのか）に関して、十分な知識を得ることができていないのである。例えば、「従属変数問題」は、「福祉国家の特徴をどう捉えるか」という論点に関する知見が「動態を説明する」という課題に取り組む論者に共有されていないことを示し、他方、「ビジネス勢力の影響力」の論争は、「段階論」の知見が「動態を説明する」という課題に取り組む論者に共有されていないことを示している。

従って、両論争は、各次元での研究業績を十分に考慮し、それらの知見を統合した新しい福祉国家論の必要性を示唆している。ここで重要な点は、新たな福祉国家論の形成には、各課題の知見を考慮する複眼的な思考と、それらの知見を位置づけるメタ理論的基盤を必要としていることにある。これらを明らかにするため、まず本稿と問題

関心を共有するハッカーの提案（Hacker 2005）を検討する。彼は、福祉国家研究に関するレビュー論文において、その分業化がもたらすメリット（福祉国家の持つ多面性に関する理解の改善）とその問題点（各知見の統合の失敗とそれに付随した理論的不十分さ）を指摘し、その解決策として「社会政策発展アプローチ」の必要性を説く。これは、社会プロセスのアウトカムかつ原因にもなる政策が、長期にわたって、どのように進化してきたかを分析することを指す。言い換えるれば、政策発展の歴史的展開を分析するという点で歴史的制度論の発想に近い。彼の提案は、時間軸を広げ、政策レベルでの権力配置（の変化）に注目することによって、発展プロセスにおける政治性に注目しようとした点で意義があるといえる。しかし、このハッカーの提案には、問題点が残されている。それは、マクロレベルにおける環境変化を前提とすると、福祉国家再編の政治的ダイナミズムを捉える上で、政策レベルに注目するのみでは十分とはいえない点にある。例えば、ある特定の政策レベルの変化の特徴からは、政治経済システム全体としての特徴を十分に把握することはできない。また、諸環境の変化がもたらす意味は自明ではないため、再編プロセスにおける利益形成局面を考慮しなければならない。つまり、段階論と類型論を利用することによって、福祉国家の特徴（の変化）を明確にした上で、環境変化に主体的な対応を行う政治アクターという視角を組み込んだ動態論によって、変容結果を分析・説明していくことが必要となる。そして、個別論点の知見を認識するだけではなく、それらを統合した新たな理論枠組として提示するためには、メタ理論的基盤（政治現象に関する基本的視角）が必要となる。もしメタ理論的基盤が欠如すれば、各論点に関する知見を単純に並べただけに止まり、内部に矛盾を含んだ分析枠組に陥りかねない。つまり、新たな福祉国家論の展開には、現代福祉国家論の各知見を位置づけるためのメタ理論的基盤を必要としている。

以上のように、現在の福祉国家論は、分業体制が確立する中で、個別論点に関する知見は多く蓄積される一方で、相互の連関が見えにくくなつたため、福祉国家の特質や全体像を十分に捉えきることができていない。これを克服

するためには、第二節で論じたように、「福祉国家とは何か」という定義に立ち戻り、現在の福祉国家の特徴を明らかにするために段階論と類型論を開拓し、諸環境の変化に対し、意味を付与することによって利益を形成し、その実現のために主体的な相互行為を行う政治アクトーという視角を組み込んだ動態論が必要となる。つまり、新しい福祉国家論は「どのような変化が生じ」「なぜそうなったのか」という二つの課題に答える必要があり、そのためには、本節で確認したような残された個別論点を取り組み、各知見を統合していくことが必要となっている。そして、諸知見を統合するためには、その基盤となるメタ理論が必要となる。本稿は、アイデアを媒介とした構造と行為の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチが、福祉国家の段階論・類型論・動態論を開拓し、新たな福祉国家論へと位置づけ直すという課題に対して、理論的な手がかりを与えると考える。次節では、このアプローチの特徴を簡単に整理し、その意義を検討する。

4 構成・戦略論的アプローチの概要

本稿でいう構成・戦略論的アプローチとは、アイデアの二つの役割（構成的および因果的）に注目し、それを媒介とした構造と主体による行為の相互作用（共時的および通時的）を分析する政治学のアプローチを指す。このアプローチは、主に、（国際）政治学における構成主義的視角を理論的背景として、ストラクチャー・エージェンシー問題における構造と行為の相互作用に注目する諸議論の批判的検討を知的源泉としている。本稿のアプローチは、アイデアの二つの役割（および政治の二面性）を、理論モデルに自覺的に位置づけることによって、既存研究の問題点の克服を目指している。すなわち、共時的側面として、過去の政治的アウトカムである諸環境を、アクトーは、

過去の影響を含むが一定の自由度を持つアイデアによって主体的に解釈するが、環境と合致する必要があるという点で制約を受けることに注目する（アイデアの構成的役割）。他方で、通時の側面として、利益・選好が形成されたアクターは、目標達成のため、アイデアを戦略的に利用するなど主体的の相互行為を行い、その結果はフィードバックされ、それそれを変容させていくことに注目する（アイデアの因果的役割）。従って、本アプローチの特徴のひとつは、利益・選好が構造的要因から導き出せず、アイデアをめぐる社会的プロセスによって形成されると想定する点にある。以下では、本稿のアプローチの特徴を明確にするため、構成主義的視角の一般的特徴を明示し、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する議論状況を簡単に整理し、アイデアの二つの役割を位置づける意義を確認する。

4—1 構成主義的視角

そもそも、福祉国家論および比較政治学では、構成主義という用語はあまり利用されてこなかった。国際政治経済学の領域では、八〇年代以降、ネオリベラリズムやネオリアリズムなど主流派に対して、理論的な挑戦を試みるアプローチとして注目を集めてきた。比較政治学ではこの名称が採用されていないものの、構成主義と問題関心を共通する研究も存在している（Finemore and Sikkink 2001）。ここでは、国際政治経済学におけるレビュー論文を手がかりに、構成主義的視角の特徴を明らかにする。

構成主義的視角の特徴は、各論者の間で注目する点に差異はあるが、代表的論者のウェント（Wendt 1992, 1994）の主張である「アナーキーとは、相互理解に基づいて、諸国家が自ら作り出すもの」が示すように、構造や利益などを所与とするのではなく、アクターの間主観的な相互作用を通じて形成されると捉える点にある。例えば、ラギー

は、構成主義の特徴を「人間の行為の間主観的様相に注目し」、「国際生活における人間の意識やその役割に注目する」点と整理する（Ruggie 1998, p.856）。そのため、国際的現実の基本的構成要素はアイデア的かつ物質的なものとみなされる。彼によれば、構成主義の重要な特徴は、その存在論にある。具体的には、利益やアイデンティティは社会的に構成されたものとされ、国際政治における構造は社会的な知識や言説を持つアクターによって構成された社会的構造と捉えられる。従って、構成主義とは、国際関係の理論ではなく、むしろ理論的なアプローチやパースペクティブとされる。また、フィネモアらは、構成主義が政治におけるアイデア・規範・知識・文化・議論などの役割に注目することを指摘し、以下の三つの点を強調する社会分析のアプローチであることを説く。つまり、「第一に、人間の相互作用は、単に物質的な要素だけではなく、主にアイデア的な要因により形成され、第二に、最も重要なアイデア的な要因は、個人に還元できない広く共有されたもしくは間主観的な信念であり、第三に、これららの共有された信念は目的を持ったアクターの利益やアイデンティティを形成する」（Finnemore and Sikkink 2001, pp.392-93）。重要な点は、ラギーと同様に、彼女らも、構成主義を、具体的な命題を提示する国際関係の理論というよりも、分析の際のフレームを提供するメタ理論的な基盤と捉えている点にある。彼女らは、構成主義の特徴がこのメタ理論的側面にあることを強調し、リサーチ戦略などは主流アプローチの実証分析と共に共通していることを指摘し、対話に開かれていることを強調する（同様に、リセ（Risse 2002）も、構成主義がメタ理論的なアプローチであることを指摘し、研究手法に関して共通性があることを主張する）。

以上の各論者の指摘をまとめると、構成主義的視角とは、特定の命題を示す理論ではなく、分析の際のフレームを提供するメタ理論的なアプローチであり、その特徴は、構造と主体の相互作用に注目し、物質的な要因だけでなくアイデア的な要因を重視する点にある。そこで、本稿では、構成主義的な視角を、構造と主体による行為の相互作用に注目する上で、アイデア的な要因を重視するメタ理論的アプローチとして捉える。

4—2 ストラクチャー・エージェンシー問題

論

それでは、構造と主体による行為の相互作用は、どのように捉えられているのであるうか。この問題に関しては、後の論文で言及する予定であるが、本稿のアプローチの特徴を示すために、アーチャーの形態生成論アプローチおよびジェソップらの戦略・関係論的アプローチの概要とそれらへの批判を概略的に紹介する。

社会理論家であるアーチャー (Archer 1995) は、構造と主体の相互作用に関して、形態生成論アプローチという把握方法を提示する。このアプローチの特徴は、構造と主体による行為の時間性への注目（時間的側面の強調）およびアイデア的側面の重視にある。前者は、構造と行為の相互作用を、時間的に異なる三つの局面（①構造的な条件付け→②社会的相互行為→③構造的な創発）から捉えることを指す (*ibid.*, chapter 3, 5)。すなわち、第一段階として、過去の行為の産物として社会構造が存在し、アクターがそれらの影響（利益の形成など）を受け、第二段階として、その社会構造のもとで、アクターは自らの目標を達成するために主体的な相互行為を行い、第三段階として、相互行為の結果として、構造が再生産・変容されるというプロセスをとる。そして、この一連のプロセスは、構造と行為の新しい相互作用サイクルへとつながっていく。後者のアイデア的側面の重視とは、アーチャーが、物質的構造とは存在論的に異なるものとして、文化の役割を個別に検討している点にある (*ibid.*, chapter 6)。そのポイントは、文化も、主体に対して、物質的な構造と同様の関係性を持つ点にある。つまり、行為と構造の関係と同様に、行為と文化の関係も上述の三段階サイクル（①文化的な条件付け→②社会文化的な相互行為→③文化的な創発）をたどると考える。つまり、形態生成論的アプローチによれば、物質的構造と非物質的な文化という二つの拘束要因のもと、利益が設定されたアクターは、主体的に相互作用を行い、それらを再生産・変容させていくというプロセスをたどる。

」のアプローチの意義は、ストラクチャー・エージェンシー問題に、文化というアイデア的要因を自覚的に取り込んだ点、および、二つの構造的要因と主体による行為の関係性を、三段階の相互作用サイクルとして、通時的なプロセスに位置づけた点にある。しかし、形態生成論アプローチは両者の相互作用を通時的なプロセスに分解するため、その共時的な関係性が十分に考慮できないおそれがあり、また構造の規定性が強調され、主体の役割が軽視されるおそれが指摘されている（例へば、Jessop 2005, p.48, Hay 2002, pp.125-126.）。

続いて、ジェソップ（Jessop 1982, 1990, 1996, 2001, 2005）により提示され、ヘイ（Hay 1995, 2002）によって展開されている戦略・関係論的アプローチを整理する。」のアプローチの中心概念は、「戦略的選択性」と「構造志向的な戦略的計算」である。前者は「特定の構造や構造的な形態が、特定の形態の行為・戦術・戦略を選択的に強化し、他のそれらを取り除く傾向」を示し、後者は「戦略・戦術を調整するため、戦略的選択性に関して個別・集合アクターが部分的に熟慮する可能性」を示唆している（Jessop 2005, p.49）。つまり、構造的な拘束要因は、ある特定のものには有利に働き、それ以外のものには不利に働くというバイアスを持つ一方で、アクターは、反省的であり、一定の範囲内で戦略を主体的に変更しうることを示唆している（Jessop 1996, p.124）。この前提に基づき、両者の相互作用や関係性を捉えていくことになる。ヘイは、ジェソップの試みを発展させ、アクターが戦略を通じて文脈を認識することを出発点として、主体的なアクターの行為の結果、構造化されている文脈への直接的な効果（構造の再生産や部分的な変容）とアクターの構造に関する戦略的学習（間接的な効果）が起こることを指摘する（Hay 1995, p.201）。従って、このアプローチでは、構造と主体による行為の相互作用は、戦略を通じて、特定のバイアスを持った構造を解釈する、主体的なアクターが相互行為を行う結果、次の時点での構造および戦略へとフィードバックしていくと考えられる。

」のアプローチの意義は、「戦略的選択性」と「戦略的計算」という概念を提示する」とによつて、構造とアク

ターのそれぞれが拘束されつつも独自性を持つとう、ある特定の地点における関係性を描き出している点にある。しかし、このアプローチにも問題点が残されている。それは、アイデア的要因の位置づけにある。例えば、マクアヌラは、主体に対し、アイデア的な要因が、物質的な構造と同様の影響を持つことを指摘し、両者を区別して論じる必要性を説く（McAnulla 2002, p.284）。一方で重要な点は、ジェソップとヘイはアイデア的な要因の重要性を認識していることにある。ジェソップは、社会構造が物質的であり言説的であることを主張し（Jessop 2005, p.44）、ヘイは、既存の言説が特定の戦略・戦術に優位になるようなバイアスを持つことを指す「言説的選択性」という概念を提示し、また上述のように、戦略を媒介とした構造の認識という側面を強調している（Hay 2002）。従って、マクアヌラとジェソップらの差異は、物質的な構造とは別に、アイデア的な要因をモデルに位置づける意義をどう考えるかという点にある。形態生成論的アプローチを評価するマ

戦略的関係論的アプローチ	意義：ある地点における、構造と主体の関係性への注目（共時性） 課題：アイデア的要因の位置づけのあいまいさ
形態生成論的アプローチ	意義：通時的な構造と主体の関係性への注目（通時性）およびアイデア的要因の自覚的取り込み 課題：共時的な関係性の軽視
課題	・構造と主体の通時的および共時的な相互作用に注目する必要性 ・アイデア的要因を位置づけることの政治学上の意義を明らかにする必要性
構成一戦略論的アプローチ	共時的：アイデアを通じた主体による構造の把握（アイデアの構成的役割：政治の目標設定側面）→アイデアと構造による二重の拘束 通時的：ある地点での相互作用が、次の段階へフィードバック（アイデアの因果的役割：政治の支持調達側面） ○アイデアを媒介とした構造の把握による共時性の重視とフィードバック効果による通時性への注目という点で、両者の試みを統合

表1 ストラクチャー・エージェンシー問題へのアプローチ

クアヌラは、物質的構造とアイデア的要因の主体に対する拘束的な要因を強調するが、本稿では、以下で述べるように、構造と主体による行為の相互作用に、アイデア的な要因を自覺的に位置づけることは、政治プロセスにおける二つのダイナミズム（目標設定および支持調達）を考察する上で、理論的な手がかりを提供するという政治学上の積極的意義を持つと考える。

以上のように、構造と主体による行為の相互作用に注目する二つのアプローチを概観することによって、この問題をめぐる議論の到達点が明らかになる。重要な点は、形態生成論と戦略・関係論の両アプローチの意義と課題が相互に関連していることにある。前者は、通時的側面およびアイデア的な要因を重視するが、共時的側面の把握において不十分であり、後者は共時的側面を重視するが、アイデア的な要因の位置づけに関するあいまいさが残っている。従って、新たなモデルを提示する上では、両者の知見を踏まえ、アイデア的な要因を自覺的に組み込むことの政治学上の意義を明らかにした上で、アイデア的要因への注目が、構造と主体による行為の共時的および通時的な相互作用を捉えるための理論的手がかりをもたらすことを示す必要がある。

4—3 アイデアの一一つの役割への注目

本稿の構成・戦略論的アプローチは、既存研究の到達点を踏まえ、アイデアの二つの役割（構成的と因果的）をモデルに明示的に組み込むことによって、共時的および通時的な相互作用を捉えようと試みる。ここで、本稿のアプローチを「構成・戦略論的」と名付けるのは、構造と行為の相互作用プロセスにおけるアイデアの二つの役割の双方を重視していることを示すためである。

そもそも、現代政治学において、アイデアは①構成的役割と②因果的役割を持つという点で概ね了解がある（cf.

Hay 2002, Blyth 2002)。前者は、アイデアがアクターの利益・選好を「構成」する)とを意味し、後者は、アクターが目的を達成するため既存のアイデアを「戦略」的に利用することを意味する。こので重要なことは、第一に、両機能は必ずしも相互に矛盾しない点にある。たしかに、「アイデア→利益」を強調する構成的役割と「利益→アイデア」を強調する因果的役割は、同時に成り立ちうるとは考えにくい。しかし、ブライヒ (Bleich 2002, pp.25-33.) が指摘するように、時間的側面を考慮することにより、両者の知見を接合することができる。つまり、ある特定のアイデアがアクターの利益を構成し、その後、利益の確定したアクターが戦略的にそのアイデアを駆使して目標を達成すると考えられる。しかし、その際にはアイデア・主体の利益・行為の関係性を明確にするため、特定の理論的基盤に位置づけられなければならない。ここで、構成主義的視角は、アイデアを媒介とした構造と主体の相互作用に注目するため、有効なメタ理論的基盤となる。より重要な点として、第二に、アイデアの各機能が政治の二つの役割(目標設定と支持調達)と密接に関係している点である。つまり、アイデアの構成的役割は、漠然とした社会現象を解釈・意味付けることによって目標を設定するという点で、政治の目標設定機能とリンクし、因果的役割は、すでに設定された目標に向けて、アイデアなどを戦略

アイデアの二つの役割

- ①構成的役割 (アイデア→アクター)
 - ・機能：アイデアがアクターの利益を形成
 - ・政治とのリンク：目標設定機能
- ②因果的役割 (アクター→アイデア)
 - ・機能：アクターがアイデアを戦略的・主体的に利用
 - ・政治とのリンク：支持調達機能

ポイント

- ・時間軸の導入 (構成的→因果的) により統合可能
- ・アイデア、アクターの利益、および行為の関係性を明確にするための理論的視角が必要
- ・政治の二つのダイナミズムとリンク (構成的：目標設定機能、因果的：支持調達機能)

表2 アイデアの二つの役割

的利用することにより支持を調達するという点で、政治の支持調達機能とリンクしている。言い換えれば、構成主義的視角に依拠して、アイデアの二つの役割に注目することは、政治の二つのダイナミズムを捉えることにつながる。

本稿では、アイデアの構成的役割が構造と行為の相互作用における共時的側面を捉えることにつながり、因果的役割が通時的側面を捉えることにつながると考える。すなわち、共時的側面として、アクターは、過去の政治的アウトカムである諸環境を、過去の影響を含むが一定の自由度を持つアイデアによって主体的に解釈するが、環境と合致する必要があるという点で制約を受けることに注目する（アイデアの構成的役割＝目標設定）。通時的側面として、利益が形成されたアクターは、目標達成のため、アイデアを戦略的に利用するなど主体的相互行為を行い、その結果はフィードバックされ、それぞれを再生産または変容させていくことに注目する（アイデアの因果的役割＝支持調達）。このモデルは、アイデアの二つの役割（構成的と因果的）を、政治プロセスにおける構造と行為の相互作用の時間的側面（通時的および共時的）に位置づけることによつて、アーチャーおよびジエソップらの知見を踏まえ、両者の統合を試みている。そして、政治学の分析モデルとし

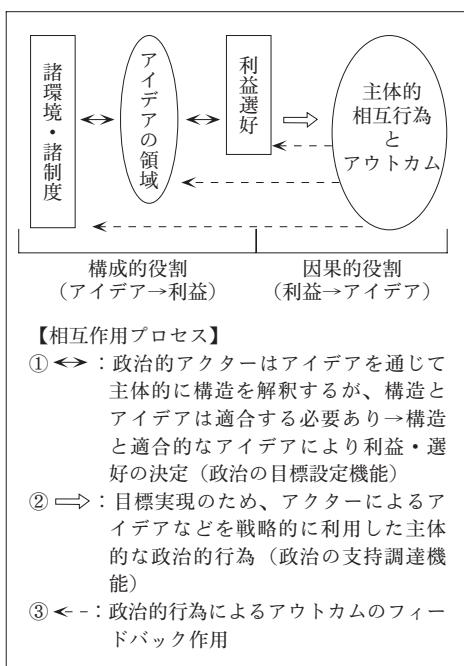


図1 構成・戦略論的アプローチの概要

て重要なことは、アイデアの二つの役割を位置づけることによって、政治プロセスにおける目標設定および支持調達という政治の二側面を、分析の中心に据えている点にある。

4—4 構成・戦略論的アプローチの意義

この構成・戦略論的アプローチは、残されている個別論点と取り組み、各知見を統合し、新たな福祉国家論を展開していく上で理論的な手がかりを与えてくれる。まず、福祉国家の特徴を捉えるという論点（段階論と類型論）に関して、このアプローチは、構成主義的視角に依拠しているため、単に制度的・実体的側面（の変化）に注目するだけでなく、理念的な側面（の変化）にも注目することによって、現代福祉国家の特徴把握に貢献する。すなわち、「マクロ需要管理政策および脱商品化政策」から「ミクロ競争力政策および再商品化政策」という諸政策の変化などの制度的・実体的側面の変化だけでなく、それらが「経済成長による平等の実現」から「社会的抱擁および個人の自律」などの政治アクターのアイデアや言説の変化によって媒介されていることを明らかにできる。つまり、福祉国家の経済的・社会的基盤が、

福祉国家論の二つの課題

- ①福祉国家の特徴把握（What, How）
 - ・通時比較のための段階論（政治経済システムとしての変容）
 - ・共時比較のための類型論（各段階における多様性）
- ②福祉国家の動態の説明（Why）
 - 多様な再編プロセスのダイナミズムを捉えるための動態論（アイデア・利益・制度の各要因の相互関係の把握）

構成・戦略論的アプローチ

特徴：構成主義的視角に依拠し、アイデアの二つの役割（構成的と因果的）に注目し、アイデアを媒介とした構造と行為の相互作用（通時的・共時的）に注目

意義：①実体的・制度的側面だけでなく、理念的側面への注目

②再編プロセスにおける目標設定局面および支持調達局面という政治ダイナミズムの二面性に注目

表3 福祉国家論の課題と展望

政治的言説によって、どのようにまとめ上げられているかという点にも注目することによって、その政治的基盤を明らかにすることができる。統いて、福祉国家の動態を説明するという論点（動態論）に関して、このアプローチは、アイデアの二つの役割（構成的および因果的）に注目することによって、再編プロセスにおける目標設定局面および支持調達局面という二つの政治的ダイナミズムを分析の射程とする。つまり、福祉国家を取り巻く諸環境の変化に対して、アイデアによって、アクターの利益・選好が形成される側面を分析し、そして、その後のフレーミングなどを通じた政治アクターの主体的相互作用を分析することによって、従来の理論枠組が注目してきた「なぜ」だけでなく、「どのような」変化が生じたのかという点も射程に收めるのである。以上のよう、構成・戦略論的アプローチは、アイデアの二つの役割を重視することによって、「現代福祉国家の特徴を捉え、その動態を説明する」という二つの理論的課題を克服し、新たな福祉国家論を展開する上で、有効な理論的な基盤となりうるのである。

そして、第一節で触れたように、福祉国家論の理論的課題が現代政治学における理論的課題と密接に関連している以上、本アプローチは広く政治学一般にも貢献をなすものと考えられる。これらについては後の論文で検討するが、例えば、アイデアを媒介とした構造と主体による行為の通時的および共時的な相互作用に注目するため、制度変化プロセスにおける目標設定局面および支持調達局面という政治のダイナミズムを射程に收めた制度変化モデルを提供することが可能となり、新制度論への理論的貢献が期待できる。さらに、ホール（Hall 1997）が指摘するように、政治が「権力の追求」だけでなく、「利益の解釈」という側面をもつとすれば、前者を含意する支持調達側面だけでなく、後者を含意する目標設定局面という政治の二つのダイナミズムを把握することが、政治学における理論枠組の課題となる。構成・戦略論的アプローチは、両ダイナミズムと関連したアイデアの二つの役割（構成的と因果的）を、構造と主体の行為の相互作用モデルに自覚的に位置づけているため、政治分析一般的のための有効

な理論的基盤となりうる。

論

5 おわりに——まとめと展望——

構成・戦略論的アプローチに基づく新たな福祉国家論の提示を目指すシリーズの第一論文として、本稿では、現在において福祉国家論を論ずる積極的な意義を明らかにし、福祉国家論における二つの論争を手がかりに、福祉国家論の理論的課題を明らかにし、現在の到達点と残された課題を示した。そして、構成主義的視角、ストラクチャー・エージェンシー問題、およびアイデアの役割という三つの観点から構成・戦略論的アプローチの特徴を整理し、このアプローチが現代福祉国家論を開拓する手がかりを提供することを論じた。

すなわち、福祉国家論を検討することには、現実政治を把握し、将来の展望を描く上での意義（現実的側面）だけでなく、現代政治学の到達点を把握し、その問題点の克服可能性を探るという学術的側面でも意義がある。そして、「従属変数問題」および「ビジネス勢力の影響力」に関する論争が示唆することは、福祉国家の定義を明確にして、段階論と類型論という二つの枠組を用いることによって、現代福祉国家の特徴を把握し、変容結果を明確にした後、環境の変化に主体的に対応する政治アクターという視角を盛り込んだ動態論によって、その現象を説明していく必要性である。つまり、福祉国家論を展開する上では、段階論・類型論・動態論という三つの分析枠組が必要となる。さらに、残された個別論点を取り組み、各知見を統合する上では、新たなメタ理論的基盤が必要となる。そこで、本稿では、アイデアの二つの役割を媒介とした構造と主体の相互作用に注目する構成・戦略論的アプローチが、実体的側面だけでなく理念的側面に注目する点で福祉国家の特徴把握に貢献し、アイデアの構成的・因果的

役割に注目する点で再編プロセスにおける二つの政治的ダイナミズム（利益形成および支持調達）の理解に役立つことを確認した。

本シリーズの以下の論文では、この構成・戦略論的アプローチに依拠し、現代福祉国家論の構築を目指していく。「現代福祉国家の特徴」という論点に関して、まず、通時比較のための段階論について検討し、統いて、共時比較のための類型論について検討する。この二つの枠組の検討を通じて、過去の福祉国家と現在のそれの共通性および差異を明らかにし、かつ現在における多様性を明らかにする。その際には、制度的・実体的側面だけでなく、それらがどのようにまとめ上げられているかという理念的側面にも注目し、その政治的基盤を明らかにする。そして、この特徴に関する知見を踏まえた上で、「動態の説明」という論点に関して、多様な発展パターンを示す再編プロセスを説明するための動態論を形成する。その際には、諸環境の変化に対しても、アイデアを通じてアクターが利益・選好を刷新し（目標設定局面）、フレーミングなどを通じて主体的な相互作用を行う（支持調達側面）という政治プロセスに注目する。その後に、これららの理論枠組をもとに、「経験分析」を行い、その有効性を確認する。そして、最後に、「構成・戦略論的アプローチに基づく福祉国家論」の全体像を整理し直し、政治学全体における意義を検討する。

注

- (1) 福祉国家研究の歴史においては、例えば、以下の文献も参照（Mishra 1984, Skocpol and Amenta 1986, Thethorn 1986, C. Pierson 1991, Bonoli et. al 2000, 新川 2005など）。「黄金時代」以降の福祉国家再編に関する比較研究については、以下の文献を参照（Castles 2004, Bonoli et. al 2000, Huber and Stephens 2001, P. Pierson 2001, Pontusson 2005, Scharpf and Schmidt 2000, Swank 2002など）。

- (2) 新制度論のレジューJ.では、以下のものが有益である(Hall and Taylor 1996, Immergut 1998, Peters 2005, 小野2001, 戸野2002)。制度変化をどう説明するかという論点に関する新制度論の到達点については、動態論を検討する論文で詳しく検討すべし。
- (3) ピアソン(Pierson 1994, pp.14-17.)は、削減が複雑な現象であり、社会支出水準の変化のみでは捉えきれないとして、「プログラムレベルの縮減」と「システムレベルの縮減」という重要な区分を提出している。前者はプログラム構造を残余的な方向へ変化させることを意味し、後者は福祉国家を支える諸基盤への間接的な攻撃を指す。具体的には、政府の財政能力の限定、人々の福祉政策への愛着を減らす努力、福祉国家に関する政策決定制度の変更によるインパクト、および利益集団の攻撃などである。その後の彼の研究では、前者の安定性が強調され、後者の視角は、理論的に重要にもかかわらず、十分に継承されなかつたようと思われる。
- (4) プログラム構造を重視するピアソンに対して、彼と前提を共有しつつも、異なる要因を重視する論者もいる。例えば、ボノーリは政治制度の重要な指摘し、グリーンペダーセンは政党システムのあり方を重視する(Bonoli 2000, Green-Pedersen 2002)。縮減・変容期における変化(の有無)を説明する枠組に関しては、動態論を検討する論文で検討すべし。
- (5) ウェント(Went 1998)は、構成的理論と因果的理論の差異を、それらが扱う問いの性格にあることを指摘する。彼によれば、前者は「what」を問う、後者は「why」を問う。
- (6) 注の1で紹介した福祉国家の黄金期以降に関する先行研究は、福祉国家の特徴を明確にした上で、その動態や各国での差異を説明するという手続を取っており、二つの理論的課題のそれぞれに関して、大きな貢献をなしている。
- (7) 政治経済システムとしての福祉国家の定義に関しては、以下の諸研究を参照(田口1989, 小野2000, Torfing 1998, Mishra 1984)。これらは、段階論を扱う論文で言及する。
- (8) 重要な点は、経済のグローバル化の進展が、直ちに福祉国家の縮減につながるとはいえないことにある。資本移動の流動化や国際貿易の深化は、社会政策を縮小する圧力をもたらすとともに、国際経済の変動に対する保護など社会政策への要求を強めるという政治的圧力をもたらす可能性もある。また、社会政策は、人的資本を高めたり、社会的な安定性を高めることによって、経済全体にとってプラスの外部性をもたらす可能性もある。従って、グローバル化は福祉国家に両義的な圧力を持つと考えられる。従って、経験分析でも、多様な結果が導かれていく(縮減圧力を強調するJ.のJ.では、Mishra 1999, Ellison 2006など。他方、その効果の限定性を指摘するものとして、注1の比較研究に加えて、Garrett 1998, Swank 1998など)。

- (9) 新しい社会リスクは、近年の福祉国家研究において注目を集めている概念であり、これをテーマとした論文集 (Armingeon and Bonoli 2006, Taylor-Gooby 2004) も刊行されている。邦語文献については、以下の研究を参照 (宮本2006)。そもそも、「新しい社会リスク」とは、「ポスト産業化社会への移行に関連する経済・社会変化の結果として、ライフコースにおいて直面するリスク」(Taylor-Gooby 2004, pp.2-3) を指す。ボノリ (Bonoli 2005) によれば、その特徴は「ポスト産業社会に固有で、若年層および女性など特定の集團に集中し、従来型の社会政策では十分にカバーされていない点にある。本稿に関連して重要なのは、これらの特徴が示唆するように、新しい社会リスクを改善するための政策を追求する政治的な支持基盤を想定する」とは難しい点にある。
- (10) エスピノーアンデルセン以外では、ゲディンらによる研究 (Goodin et. al 1999) も参照。福祉レジーム論をめぐる諸議論に関しては類型論を扱う論文で検討するが、以下の文献による整理は有効である (Abrahamson 1999, Arts and Gelissen 2002)。
- (11) 各レジームの特徴は、①脱商品化、②階層化、③脱家族化に関して、以下のようにまとめられる。自由主義レジームは、①低、②高、③中であり、保守主義レジームは、①高、②低、③低であり、社会民主主義レジームは、①高、②低、③高である。
- (12) 例えば、アイヴァーセンらは、「サービス経済のトリレンマ下」で、社民レジームは財政規律を犠牲にし、保守主義レジームは雇用実現を犠牲にし、自由主義レジームは賃金平等を犠牲にするという経路依存的な対応を取ることを示唆する (Iversen and Wren 1998)。エスピノーアンデルセンは、直面する問題が各レジームごとに大きく異なることを確認し、社民レジームは人的資本への投資や積極的労働市場政策を採用し、自由主義レジームは新自由主義路線を採用し、保守主義レジームは労働力削減路線を採用するなど、政策対応が経路依存的になることを示唆する (Esping-Andersen 1996)。
- (13) ヘメレイク (Hemerijck and Schudt 2000) は、各レジーム内で雇用も福祉も高いパフォーマンスを実現した国（オーストラリア、デンマーク、オランダ、イス）を指摘し、他の論者は、大陸諸国内における福祉改革の成否に差異が生じている」とを明らかにしている (Bonoli 2000, Levy 1999, Ebbinghaus and Hassel 2000など)。
- (14) 例えは、クラッセンは、「縮減・拡大に関するベースや範囲などの量的次元である「政策方向」および再編成など質的な次元である「政策プロファイル」の二つの軸から考察していく必要を説いている (Clasen 2005)。
- (15) ストラクチャ―・エーシュンシー問題は、政治学では正面から扱われることは多くなかつたが、社会理論などを中心に、社会科学一般の問題として議論されてきた。近年、政治学の分野でも、イギリス政治学を中心に注目を集めている (McAnulla 2002, Hay 1995, 2002)などを参照。邦語では、以下を参照 (田口 1993)。

(16) 本稿が参考にした業績は、以下のものである (Ruggie 1998, Finnemore and Sikkink 1998, 2001, Risse 2002, Dessler 1999, Cheekel 1998, Hopf 1998, Wendt 1992, 1994)。邦語では、石田（2000）および大矢根（2005）を参照。

(17) 構造と主体の相互作用に注目する議論は後の論文で改めて検討するが、本文で言及する形態生成論的アプローチおよび戦略・関係論的アプローチのほかにも、ギデンズの構造化論およびビーバーとローズによる解釈アプローチもある。

前者の特徴は、構造と主体による行為の関係を一枚のコインの両側にあるものとして捉えるとして表されるように、両者の関係を分離された実体ではないと捉える点にある。むしろ、両者は、相互に依存しており、内的に関係しているものとされる。これらの特徴を明確にするため、「構造化」と「構造の二重性」いう概念を導入する (Giddens 1979, chapter2, 1993, chapter3)。前者は、主体による行為の結果として構造が再生産されるという関係性を示し、構造と行為の相互依存性および内的関係性を含意している。後者は、構造が、主体の行為によって構成されるだけでなく、同時に、この構成の媒体にもなっていることを指す。ギデンズの試みは、ストラクチャー・エージェンシー問題において、内的連関を持つ相互依存関係という観点から構造と行為を捉え直すことによって、構造を重視する構造主義と主体を重視する主意主義という対立を克服しようとした試みであり、その意義は評価されるべきである。しかし、彼のモデルは構造と行為を相互構成的に捉えるために、両者の同時性を含意することになり、相互作用や関係性およびそれらの時間的変化という側面が十分に捉えられていないという批判が提示されている（例えば、Archer 1995, chapter 4および Jessop 2005, p.45を参照）。

また、イギリス政治学におけるガバナンス研究を通じて発展してきたビーバーとローズの解釈アプローチの特徴 (Bevir and Rhodes 2003, 2005, 2006) は、以下の通りである。彼らは、①信念と行為が相互構成的な関係を持つこと、および②信念が全体論的であることを理論的前提とした上で、「位置付けられた主体」による相互行為によって、政治現象が形成されていくことを指摘する。つまり、過去から引き継いだ「伝統」を前提として、一定程度の自律性を持つ主体が、伝統の影響を受けつつも、自らの信念に基づいて新たな方法で理由付けを行い、他者と相互作用することによって、部分的にそれらを変更していくのである。解釈アプローチについては、物質的構造やパワーという側面を軽視しているとして、批判が提示されている（諸批判については、例えば、Finlayson et al. 2004を参照）。

(18) 形態生成論的アプローチを積極的に評価し、政治学への適応を試みたもののひとつには、以下の研究がある (Greener 2005)。

(19) ジエソップの戦略・関係論的アプローチに示唆を受け、福祉国家再編分析に利用した試みとしては、以下の研究がある

(Torfing 1999)。

20 例えど、ホールによれば、政治とは「単に権力を求める争いだけではなく、利益の解釈をめぐる争い」でもある（Hall 1997, p.197）。いりでは、前者が政治的支持調達機能を、後者が目標設定機能を指していると考えるのがである。

参考文献

- 石田淳 2000 「ロンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」 日本国際政治学会（編）『国際政治』第一一四号。
- オッフェ、クラウス／寿福真美編訳 1988『後期資本制社会システム』法政大学出版局。
- 大矢根聰 2005 「ロンストラクティヴィズムの視座と分析」 日本国際政治学会（編）『国際政治』第一一四二号。
- 小野耕二 2000『転換期の政治変容』日本評論社。
- 2001『比較政治』東京大学出版会。
- 河野勝 2002『制度』東京大学出版会。
- 近藤康史 2008『個人の連帯』勁草書房。
- 新川敏光 2005『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。
- 田口富久治 1993『政治学講義』名古屋大学出版会。
- 田口富久治（編）1989『ケインズ主義的福祉国家』青木書店。
- ハンチントン、サム・エル、ミン・エル・クロジー、綿貫讓治／綿貫讓治監訳 1976『民主主義の統治能力』サイマル出版会。
- 宮本太郎 2006『ポスト福祉国家のガバナンス』『思想』第九八二号、岩波書店。
- 宮本太郎（編）2006『比較福祉政治』早稲田大学出版部。
- 山田銳夫 1994『ノギリ・オハ・アーローチ（増補新版）』藤原書店。
- Abrahamson, Peter 1999 "The Welfare Modelling Business" *Social Policy & Administration* 33:394-415.
- Allan, P. James and Lyle Scruggs 2004 "Political Partisanship and Welfare State Reform in Advanced Industrial Societies" *American Journal of Political Science* 48:49-512.
- Archer, S. Margaret 1995 *Realist Social Theory*, Cambridge University Press. (佐藤春吉訳『実在論的社会理論』青木書店 1100七年)

- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2006 *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Arts, Wil and John Gelissen 2002 “Three Worlds of Welfare Capitalism or More? A State-of-the-art Report” *Journal of European Social Policy* 12:137-58.

Béland, Daniel 2005 “Ideas and Social Policy: An Institutionalist Perspective” *Social Policy & Administration* 39:1-18.

Bevir, Mark and Richard A. W. Rhodes 2003 *Interpreting British Governance*, Routledge.

_____ and _____ 2005 “Interpretation and its Others” *Australian Journal of Political Science* 40:169-87.

_____ and _____ 2006 *Governance Stories*, Routledge.

Blyth, Mark 2002 *Great Transformations*, Cambridge University Press.

Bleitch, Erick 2003 *Race Politics in Britain and France*, Cambridge University Press.

Bonoli, Giuliano 2000 *The Politics of Pension Reform*, Cambridge University Press.

_____ 2003 “Social Policy through Labor Markets: Understanding National Differences in the Provision of Economic Security to Wage Earners” *Comparative Political Studies* 36:1007-30.

_____ 2005 “The Politics of the New Social Policies: Providing Coverage against New Social Risks in Mature Welfare States” *Policy & Politics* 33:431-49.

Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby 2000 *European Welfare Future*, Polity Press.

Castles, G. Francis 1988 *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Allen & Unwin.

_____ 2004 *The Future of the Welfare State*, Oxford University Press.

Castles, G. Francis and Deborah Mitchell 1993 “Worlds of Welfare and Families of Nations” Pp.93-128 in *Families of Nations*, edited by F. G. Castles, Dartmouth Publishing Company.

Cerny, Philip 1990 *The Changing Architecture of Politics*, Sage Publications.

Checkel, T. Jeffrey 1998 “The Constructivist Turn in International Relations Theory” *World Politics* 50:324-48.

Clasen, Jochen 2005 *Reforming European Welfare States*, Oxford University Press.

Clasen, Jochen and Nico A. Siegel (eds.) 2007 *Investigating Welfare State Change*, Edward Elgar.

- Clayton, Richard and Jonas Pontusson 1998 “Welfare-State Retrenchment Revisited: Entitlement Cuts, Public Sector Restructuring, and Inegalitarian Trends in Advanced Capitalist Societies” *World Politics* 51:67-98.
- Dessler, David 1999 “Constructivism within a Positivist Social Science” *Review of International Studies* 25:123-37.
- Ebbinghaus, Bernhard and Anke Hassel 2000 “Striking Deals: Concertation in the Reform of Continental European Welfare States” *Journal of European Public Policy* 7:44-62.
- Ebbinghaus, Bernhard and Philip Manow (eds.) 2001 *Comparing Welfare Capitalism*, Routledge.
- Ellison, Nick 2006 *The Transformation of Welfare State?*, Routledge.
- Esping-Andersen, Gøsta 1985 *Politics Against Market*, Princeton University Press.
- 1990 *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (黒沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』) „
ルカト書房“ 11〇〇一弐)
- 1999 *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『半バーチャル工業経済の社会基礎』 桜井書店“ 11〇〇〇弐)
- Esping-Andersen, Gøsta (ed.) 1996 *Welfare States in Transition*, Sage Publications. (堀橋孝文監訳『転換期の福祉国家』 周輔田大輔出
版室“ 11〇〇111弐)
- Estevez-Abe, Margarita, Iversen, Torben and David Soskice 2001 “Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State” Pp.104-44 in *Varieties of Capitalism*, edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.
- Finlayson, Alan et al 2004 “The Interpretive Approach in Political Science: a Symposium” *British Journal of Politics and International Relations* 6:129-64.
- Finnemore, Martha and Kathryn Sikkink 1998 “International Norm Dynamics and Political Change” *International Organization* 52:887-917.
- and —— 2001 “Taking Stock: The Constructivist Research Program in International Relations and Comparative Politics” *Annual Review of Political Science* 4:391-416.
- Ferrera, Maurizio 1996 “The ‘Southern Model’ of Welfare in Social Europe” *Journal of European Social Policy* 6:17-37.
- Garett, Geoffrey 1998 *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge University Press.

論
Goodin, E. Robert, Heady, Bruce, Muffels, Ruud and Henk-Jan Dirven 1999 *The Real Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge University Press.

■ Giddens, Anthony 1979 *Central Problem in Social Theory*, Macmillan. (友枝敏雄訳『社会理論の最前線』ハーヴィー社、一九八九年)
——— 1993 *New Rules of Sociological Method* (2nd edn), Polity Press. (松尾精文訳『社会科学の新しい方法規準』(第1版))

恒立書房、1100円)

Green-Pedersen, Christoffer 2002 *The Politics of Justification*, Amsterdam University Press.

——— 2004 “The Dependent Variable Problem within the Study of Welfare State Retrenchment: Defining the Problem and Looking for Solutions” *Journal of Comparative Policy Analysis* 6:3-14.

Greener, Ian 2006 “Path Dependence, Realism and the NHS” *British Politics* 1:319-43.

Hacker, S. Jacobs 2004 “Privatizing Risk without Privatizing the Welfare State: The Hidden Politics of Social Policy Retrenchment in the United States” *American Political Science Review* 98:243-60.

——— 2005 “Bringing the Welfare State Back In: The Promise (and Perils) of the New Social Welfare History” *The Journal of Policy History* 17:125-54.

Hacker, S. Jacobs and Paul Pierson 2002 “Business Power and Social Policy: Employers and the Formation of the American Welfare State” *Politics & Society* 30:277-325.

Hall, A. Peter 1997 “The Role of Interest, Institutions, and Ideas in the Comparative Political Economy of the Industrialized Economy” Pp.174-207 in *Comparative Politics*, edited by M. I. Lichbach and A. S. Zukerman, Cambridge University Press.

Hall, A. Peter and Rosemary, C. R. Taylor 1996 “Political Science and the Three New Institutionalism” *Political Studies* 44:936-57.

Hall, A. Peter and David Soskice 2001 “An Introduction to Varieties of Capitalism” Pp.1-68 in *Varieties of Capitalism*, edited by P. A. Hall and D. Soskice, Oxford University Press.

Hay, Colin 1995 “Structure and Agency” Pp.189-206 in *Theory and Methods in Political Science*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
——— 2002 *Political Analysis*, Palgrave.

Hemerijck, Anton and Martin Schudt 2000 “Sequence of Policy Failures and Effective Policy Responses” Pp.125-228 in *Welfare and Work*

- in the Open Economy VOL.1, edited by F. W. Schärf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.
- Hirnrichs, Karl and Olli Kangas 2003 “When Is a Change Big Enough to Be a System Shift? Small System-shifting Change in German and Finnish Pension Policies” *Social Policy & Administration* 37:573-91.
- Hopf, Ted 1998 “The Promise of Constructivism in International Relations Theory” *International Security* 23:171-200.
- Huber, Evelyn and John D. Stephens 2001 *Development and Crisis of the Welfare State*, Chicago University Press.
- Immergut, M. Ellen 1998 “The Theoretical Core of the New Institutionalism” *Politics & Society* 26:5-34.
- Iversen, Torben and Anne Wren 1998 “Equality, Employment, and Budgetary Restraint: The Trilemma of the Service Economy” *World Politics* 50:507-46.
- Jessop, Bob 1982 *The Capitalist State*, Martin Robertson. (田口富久治訳『資本主義国家』御茶の水書房、一九八〇年)
- 1990 *State Theory*, Polity Press. (中谷義和訳『国家理論』御茶の水書房、一九九四年)
- 1996 “Interpretive Sociology and the Dialectic of Structure and Agency” *Theory, Culture & Society* 13:119-28.
- 2001 “Institutional Re (turns) and the Strategic-Relational Approach” *Environment and Planning A* 33:1213-35.
- 2002 *The Future of Capitalist State*, Polity Press.
- 2005 “Critical Realism and the Strategic-Relational Approach” *New Formations* 56:40-53.
- Korpi, Walter 1983 *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- 1985 “Developments in the Theory of Power and Exchange: Power Resources Approach vs. Action and Conflict: On Casual and Intentional Explanations in the Study of Power” *Sociological Review* 3:31-45.
- 2003 “Welfare-State Regress in Western Europe: Politics, Institutions, Globalization, and Europeanization” *Annual Review of Sociology* 29:589-609.
- 2006 “Power Resources and Employer-Centred Approach in Explanations of Welfare States and Varieties of Capitalism: Protagonists, Consenters, and Antagonists” *World Politics* 58:167-206.
- Korpi, Walter and Joakim Palme 2003 “New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globalization: Welfare State Regress in 18 Countries, 1975-95” *American Political Science Review* 97:425-46.

- 論
Levy, D. Jonah 1999 “Vice into Virtue? Progressive Politics and Welfare Reform in Continental Europe” *Politics & Society* 27:339-73.
Lewis, Jane 1992 “Gender and the Development of Welfare Regimes” *Journal of European Social Policy* 2:159-73.
Mares, Isabela 2003 *The Politics of Social Risk*, Cambridge University Press.

McAnulla, Stuart 2002 “Structure and Agency” Pp.271-91 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn)*, edited by D. Marsh and

G. Stoker, Palgrave.

Mishra, Ramesh 1984 *The Welfare State in Crisis*, Wheatsheaf Books.

——— 1990 *The Welfare State in Capitalist Society*, Harvester Wheatsheaf. (丸谷治史訳『福祉国家と資本主義』晃洋書房、一九九五年)

——— 1999 *Globalization and the Welfare State*, Edward Elger.

O'Conor, James 1973 *The Fiscal Crisis of The State*, St. Martin's Press. (辻上博也訳『現代国家の財政危機』御茶の水書房、一九七八一年)

O'Conor, S. Julia 1993 “Gender, Class and Citizenship in the Comparative Analysis of Welfare State Regimes: Theoretical and Methodological Issues” *British Journal of Sociology* 44:501-18.

Orloff, Ann 1993 “Gender and the Social Rights of Citizenship: The Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare State” *American Sociological Review* 58:303-28.

Peters, B. Guy 2005 *Institutional Theory in Political Science (2nd edn)*, Continuum. (土屋光芳訳『新制度論』芦書房、二〇〇七年)

Pierson, Christopher 1991 *Beyond the Welfare State?* Polity Press. (田中赳・神谷直樹訳『曲がり角にあたる福祉国家』未来社、一九九六年)

Pierson, Paul 1994 *Dismantling the Welfare States?*, Cambridge University Press.

——— 1996 “The New Politics of the Welfare State” *World Politics* 48:143-79.

——— 2001a “Post-Industrial Pressures on the Mature Welfare State” Pp.80-104 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P.

Pierson, Oxford University Press.

——— 2001b “Coping with Permanent Austerity” Pp.410-56 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford

University Press.

Pierson, Paul (ed.) 2001 *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.

Pontusson, Jonas 2005 *Inequality and Prosperity*, Cornell University Press.

Rhodes, Martin 1999 "Globalization, Labour Markets and Welfare States: A Future of 'Competitive Corporatism'?" Pp.178-203 in *The Future of European Welfare*, edited by M. Rhodes and Y. Meny, Macmillan.

Risse, Thomas 2002 "Constructivism and International Institutions: Toward Conversations across Paradigms" Pp.597-623 in *Political Science*, edited by I. Katznelson and H. V. Milner, W. W. Norton & Company.

Ruggie, John. G 1982 "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order" *International Organization* 36: 379-415.

——— 1998 "What Makes the World Hang Together? Neo-utilitarianism and the Social Constructivist Challenge" *International Organization* 52:855-85.

Schäff, Fritz W. and Vievién, A. Schmidt (eds.) 2000 *Welfare and Work in the Open Economy* VOL.1,2, Oxford University Press.

Schmidt, A. Vivien 2002 *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.

Seruggs, Lyle and James Allan 2006 "Welfare-state Decommodification in 18 OECD Countries: A Replication and Revision" *Journal of European Social Policy* 16:55-72.

Skocpol, Theda 1992 "State Formation and Social Policy in the United States" *American Behavioral Scientist* 35:559-84.

Skocpol, Theda and John Ikenberry 1983 "The Political Formation of the American Welfare State in Historical and Comparative Perspective" *Comparative Social Research* 6:87-148.

Skocpol, Theda and Edwin Amenta 1986 "States and Social Policies" *Annual Review of Sociology* 12:131-57.

Swank, Duane 1998 "Funding the Welfare State: Globalization and the Taxation of Business in Advanced Market Economies" *Political Studies* 46:671-92.

——— 2002 *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.

Swenson, Peter 1991 "Bringing Capital Back in, or Social Democracy Reconsidered: Employer Power, Cross-Class Alliances, and

- 論 説
- 1997 “Arranged Alliance: Business Interests in the New Deal” *Politics & Society* 25:66-116.
- 2004 “Varieties of Capitalist Interests: Power, Institutions, and the Regulatory Welfare State in the United States and Sweden” *Studies in American Political Development* 18:1-29.

Taylor-Gooby, Peter (ed.); 2004 *New Risks, New Welfare?* Oxford University Press.

—— 2005 *Ideas and Welfare State Reform in Western Europe*, Palgrave.

Therborn, Goran 1986 “Karl Marx Returning: The Welfare State and Neo-Marxist, Compratist and Statist Theories” *International Political Science Review* 7:131-64.

Torffing, Jacob 1998 *Politics, Regulation and the Modern Welfare State*, Macmillan Press.

—— 1999 “Towards a Schumpeterian Workfare Postnational Regime: Path-shaping and Path-dependency in Danish Welfare State Reform” *Economy and Society* 28:369-402.

Wendt, Alexander 1992 “Anarchy is What States Make of It: The Social Construction of Power Politics” *International Organization* 46:391-425.

—— 1994 “Collective Identity Formation and the International State” *American Political Science Review* 88:384-96.

—— 1998 “On Constitution and Causation in International Relations” *Review of International Studies* 24:101-17.

Wilensky, L. Harold 1975 *The Welfare State and Equality*, University of California Press. (平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社、一九八四年)

付記 本稿提出後、筆者は、北海道大学の博士研究員として採用された。そのため、本シリーズの第一論文以降にこゝに記載する勤務先の大学紀要などは公表してこゝに予定である。